

令和7年度県民ニーズ調査結果

1 調査概要

- 調査目的 県が進める施策に対する県民ニーズを把握し、今後の県政運営へ反映させるため
- 調査対象 県内に居住する18歳以上の男女(4,000人)
- 調査期間 令和7年7月1日～23日
- 回収数(率) 1,666人(41.7%)〈参考〉令和6年度 1,704人(42.6%)
- 回答方法 調査票の返送及びインターネット
(インターネットによる回答 578人(34.7%)〈参考〉令和6年度 618人(36.3%))
- 属性について
 - ・性別 「男性」「女性」
 - ・年代 「10代(18～19歳)」「20代」「30代」「40代」「50代」「60代」「70代以上」
 - ・職業 「農林水産業(家族従事者を含む)」「自営業・自由業(家族従事者を含む)」
「企業、役所、団体などの正規職員」「パート・アルバイト、契約社員、派遣社員など」
「家事専業」「学生」「無職(定年退職者を含む)」「その他」
 - ・子どもの有無 「いる」「いない」
→いる人の中で 小学校入学前の子どもの有無「いる」「いない」
 - ・地域 「北九州」「福岡」「筑豊」「筑後」

2 調査結果 県の施策について(行政に力を入れてほしいこと)

- ※2つまで回答((4-1)は1つ、(25)は3つまで)
- ※上位3位までを記載(3位より下位は特徴があるものについて記載)
- ※回答率下段()書きは昨年度からの増減

(1) 県の広報

順位	回答の内容	回答率	特 徴
1	地域のイベント・観光情報や話題などの紹介	40.8% (△3.6)	・10代(65.0%)の回答率が最も高い ・地域別では筑後地域(47.8%)の回答率が最も高い
2	県が実施している施策や取組	35.5% (+3.3)	・20代(43.9%)の回答率が高い
3	防災情報	34.4% (+3.7)	・70代以上(37.8%)の回答率が高い

(2) 次代を担う「人財」の育成

1	個性や能力を伸ばす教育	42.7% (△0.9)	・10代男性(70.3%)の回答率が最も高い
2	就業支援(職業体験・訓練など)	27.8% (△0.3)	・20代(41.1%)の回答率が最も高い
3	次世代のリーダーとなる人材の育成	21.0% (+0.9)	・職業別では農林水産業(34.4%)の回答率が最も高い

(3) 「世界から選ばれる福岡県」の実現

1	外国語教育の推進	35.6% (△1.6)	・10代(17.1%)の回答率が低く、30代以上の回答率が高い ・職業別では家事専業(44.5%)の回答率が最も高い
2	農林水産物、伝統工芸品など、福岡県の誇る県産品の輸出拡大	31.8% (+2.7)	・昨年度4位 ・職業別では農林水産業(43.7%)の回答率が最も高い
3	空港、道路など産業の発展を支える社会基盤の整備	28.7% (+1.2)	・昨年度5位 ・10代(38.5%)、20代(39.3%)の回答率が高い ・職業別では農林水産業(52.0%)の回答率が高い ・地域別では福岡地域(33.3%)の回答率が最も高い

(4-1) ワンヘルスとは

※設問新設

1	聞いたことはあったが、内容は知らなかった	48.5%	・10代男性(89.8%)の回答率が最も高い ・職業別では農林水産業(69.1%)の回答率が最も高い
2	全く知らなかった	34.7%	・20代(53.9%)の回答率が高い ・職業別では正規職員(38.3%)の回答率が最も高い
3	知っている	14.0%	・70代男性(22.9%)の回答率が高い ・職業別では学生(22.5%)の回答率が高い
4	専門的な知識を有しているため、よく知っている	1.4%	・10代(5.9%)の回答率が高い ・職業別では学生(6.1%)の回答率が高い

(4-2) ワンヘルスの推進

1	ワンヘルスに対する理解の促進(学校におけるワンヘルスに関する教育を含む)	39.8% (+1.4)	・5年連続で「理解の促進」に対する回答率が最も高く、性別、世代を問わずニーズが高い。
2	健全な環境の下での農林水産物の生産や食育の推進	32.6% (+0.6)	
3	自然環境の健全性を守る取組の推進	31.7% (△5.1)	

(5) 商工業

1	中小企業・小規模事業者の支援(資金調達、商品開発、販路拡大など)	51.8% (△1.7)	・10代(71.1%)の回答率が最も高い ・職業別では農林水産業(68.6%)の回答率が最も高い
2	商店街の活性化	33.6% (+1.7)	・60代(39.5%)、70代以上(37.2%)の回答率が高い
3	成長が期待される産業の振興(自動車、ロボット、人工知能など)	28.1% (+0.2)	・10代男性(63.8%)の回答率が最も高い ・職業別では学生(34.9%)の回答率が最も高い

(6) 農林水産業

※選択肢追加に伴い、前年度比較の記載なし

1	新たな担い手を確保し、育成すること	37.3%	・10代(56.7%)の回答率が最も高い ・職業別では農林水産業(59.2%)の回答率が最も高い
2	安全で安心な農林水産物を提供すること	36.7%	・20代女性(48.8%)の回答率が最も高い
3	優良な農地を維持し、生産力を強化すること	19.1%	・新設回答 ・70代以上(21.9%)、60代(21.7%)の回答率が高い ・職業別では農林水産業(24.2%)の回答率が最も高い

(7) 観光

1	良好で美しい景観づくりや街並みの整備	37.8% (+1.3)	・20代(44.0%)、60代(44.1%)の回答率が高い
2	観光地へのアクセス向上(渋滞解消、道路整備)	31.1% (+2.7)	・10代男性(58.7%)の回答率が高い ・地域別では福岡地域(36.1%)の回答率が高い
3	参加・体験型観光の推進(農業体験、郷土料理づくり、陶磁器づくりなど)	23.8% (+1.2)	・昨年度4位 ・女性(29.6%)の回答率が男性(15.9%)よりも高い

(8) 雇用・働き方

1	中高年の就職支援	25.7% (+1.7)	・40代(31.1%)、50代(35.8%)の回答率が高い ・職業別では自営業・自由業(33.2%)の回答率が高い
2	正規雇用への転換促進、非正規雇用の処遇改善	23.3% (△0.1)	・70代以上(31.1%)の回答率が最も高い
3	人材不足分野への人材移転の推進	22.7% (+0.2)	・10代(31.7%)の回答率が最も高い ・職業別では農林水産業(46.8%)の回答率が最も高い

(9) デジタル化

1	行政手続きのオンライン化	43.1% (△0.6)	・20代(60.9%)の回答率が高い一方で、70代以上(23.9%)の回答率が低い ・インターネットからの回答者の回答率が高い(63.5%)
2	ドローンや河川のセンサー情報等を用いた災害対応の迅速化・効率化	38.0% (+2.2)	・職業別では農林水産業(50.4%)の回答率が最も高い
3	ロボットや遠隔見守りサービスなど、介護や子育て分野でのICT利活用の推進	33.8% (+0.3)	・50代(38.1%)、60代(37.4%)の回答率が高い

(10) 保健・医療

1	医療・看護を担う人材の育成・確保	40.3% (+4.0)	・60代(43.2%)、70代以上(43.0%)の回答率が高い
2	自主的な健康づくりの支援	25.68% (+0.26)	・30代(34.4%)の回答率が最も高い
2	救急医療体制の確保	25.68% (+4.48)	・昨年度5位 ・70代以上(30.5%)の回答率が最も高い

(11) スポーツ

1	年齢や性別、障がいの有無に関わらず誰もがスポーツに親しむ機会の確保	50.9% (△1.4)	・70代以上(65.2%)の回答率が最も高い
2	スポーツ施設の充実	41.1% (△0.6)	・20代(47.4%)、10代(26.7%)の回答率が高い
3	スポーツにおける健全性の向上(体罰、暴力、ハラスメント等の防止)	27.3% (△0.6)	・10代女性(44.3%)の回答率が高い

(12) 文化芸術

1	文化芸術を鑑賞・体験する機会の充実	57.1% (+0.9)	・女性(61.7%)の回答率が男性(51.7%)よりも高い
2	地域文化の継承、文化財の保存活用	29.31% (△2.59)	・60代(34.4%)、70代以上(31.9%)の回答率が高い
3	文化施設(美術館、博物館など)の充実	29.27% (△0.73)	・10代(60.0%)の回答率が最も高い

(13) 高齢者

1	住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための支援(医療、介護、予防、住まい、生活支援などサービスの一体的な提供)	56.8% (+1.9)	・70代以上(73.7%)の回答率が最も高い
2	介護する家族の負担軽減	36.9% (+0.8)	・40代以下(48.1%)の回答率が高い
3	介護・福祉サービス人材の育成・確保	24.2% (+2.7)	・20代(34.6%)、30代(31.7%)の回答率が高い

(14) 障がいのある人

1	障がいのある人の就職支援	37.5% (△0.9)	・10代(61.0%)の回答率が最も高い
2	快適に暮らせるまちづくり(住宅の整備、バリアフリーなど)	34.4% (△2.1)	・50代(42.8%)の回答率が最も高い
3	障がいのある人の社会参加	27.5% (△1.1)	・10代(42.4%)の回答率が最も高い

(15) 人権

1	犯罪の取締り強化	44.0% (+1.4)	・40代(51.4%)、30代(49.8%)の回答率が高い ・地域別では福岡地域(45.7%)の回答率が最も高い
2	学校内外の人権教育の充実	32.5% (+0.1)	・小学校入学前の子どもがいる人(47.0%)の回答率が高い
3	人権が侵害された被害者の救済・支援の充実	26.9% (△1.7)	・10代(55.4%)の回答率が最も高い ・職業別では学生(41.6%)の回答率が最も高い

(16) 国際交流

1	専門分野の交流(スポーツ、環境、ビジネスなど)	39.2% (+5.3)	・40代男性(65.6%)の回答率が最も高い
2	外国語や諸外国の文化、制度等の学習	31.0% (+1.4)	・70代以上(38.3%)の回答率が最も高い
3	若者文化の交流(まんが、アニメ、音楽など)	30.4% (+4.1)	・昨年度4位 ・30代(52.2%)の回答率が最も高い ・職業別では学生(50.7%)の回答率が最も高い

(17) 防犯・交通安全

※選択肢追加・変更に伴い、前年度比較の記載なし

1	ニセ電話詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺対策の推進(被害防止活動、取締りなど)	36.1%	・60代(43.6%)の回答率が最も高い
2	飲酒運転撲滅対策の推進(飲酒運転撲滅に向けた取り締り・交通安全教育など)	31.4%	・60代(35.5%)、70代以上(34.5%)の回答率が高い ・小学校入学前の子どもがいる人(39.2%)の回答率が高い
3	性犯罪、痴漢・盗撮等根絶対策の推進	26.0%	・女性(31.3%)の回答率が、男性(18.9%)よりも高い ・10代(52.5%)、20代(42.3%)の回答率が高い

(18) 地域振興

1	地域の雇用の創出につながる企業の誘致	40.9% (△3.3)	・5年連続「雇用の創出」に対する回答率が最も高い
2	通勤・通学や日常生活の利便性向上につながる交通インフラの整備	37.7% (+1.0)	・10代男性(69.0%)の回答率が最も高い ・職業別では学生(58.6%)の回答率が最も高い
3	医療提供体制の確保	31.8% (+2.1)	・地域別では福岡地域(34.2%)の回答率が高い

(19) 移住・定住

※設問変更に伴い、前年度比較の記載なし

1	移住先での就職支援	48.2%	・10代(54.8%)、40代(53.1%)、50代(51.6%)の回答率が高い
2	人材不足分野(医療福祉、農林水産など)へ就職する場合の移住支援金の支給	42.1%	・20代(50.4%)の回答率が最も高い
3	移住希望者に対するきめ細かな相談体制の充実	36.3%	・10代(42.2%)の回答率が高い ・職業別では農林水産業(50.6%)の回答率が最も高い

(20) 企業誘致

※設問変更に伴い、前年度比較の記載なし

1	移転を希望する会社に対するきめ細かな相談体制の充実	48.2%	・70代以上(53.8%)の回答率が最も高い
2	県の魅力のPR、セミナーなどの情報発信	41.5%	・10代女性(65.9%)の回答率が最も高い
3	企業の移転先での優秀な人材の確保	32.7%	・10代(46.1%)の回答率が最も高い

(21) グリーン社会

1	省エネ設備の導入や人材の育成など企業における取組の推進	47.6% (+0.9)	・60代(55.6%)の回答率が最も高い
2	太陽光発電など再生可能エネルギーの導入拡大	36.9% (+0.4)	・70代以上(45.8%)の回答率が最も高い
3	電気・ガスの使用量削減など家庭における取組の推進	34.3% (+0.9)	・70代以上(38.7%)の回答率が最も高い
4	水素、電気自動車、風力発電など成長産業の育成	34.3% (+0.9)	・10代(41.5%)の回答率が最も高い

(22) 教育

1	道徳、人権など、児童生徒の心を豊かにするための教育	45.7% (+0.6)	・60代(53.1%)、70代以上(51.4%)の回答率が高い
2	教職員の育成	34.2% (+6.9)	・昨年度3位 ・10代(40.0%)の回答率が最も高い
3	いじめ、不登校への対応	32.3% (△3.9)	・昨年度2位 ・10代(42.2%)の回答率が最も高い

(23) こども・子育て支援

1	女性が結婚や出産後も家事・子育てをしながら働き続けることができる職場づくり	31.8% (+0.8)	・1位～3位は前年度と同順位 ・子育て世代(20～40代)の回答率 1 子育て家庭への経済的負担の軽減(28.2%) 2 女性が働き続けられる職場づくり(27.3%) 3 医療提供体制の充実(24.0%)
2	こどもが安心して過ごすことができる居場所づくり(放課後児童クラブ、子ども食堂、学習支援の場など)	26.4% (△2.2)	
3	多様な保育サービスの充実(延長保育、休日・夜間保育など)	20.2% (△1.2)	

(24) 防災(有効だと思う情報発信手段)

1	防災メールや防災アプリ	71.7% (△1.7)	・性別、年代、職業、地域問わず回答率が高い
2	防災行政無線(屋外スピーカー)	37.8% (△0.6)	・20代(47.9%)の回答率が最も高い
3	県・市町村などのホームページ	25.3% (+3.7)	・昨年度4位 ・10代(31.9%)の回答率が最も高い

(25) 行政に力を入れてほしい分野

1	こども・子育て支援	31.9% (+3.4)	【性別】 男性 1 こども・子育て支援 2 雇用・働き方 3 保健・医療 女性 1 保健・医療 2 雇用・働き方 3 こども・子育て支援 【年代別】 10代 1 雇用・働き方 2 こども・子育て支援 3 デジタル化 20代 1 こども・子育て支援 2 雇用・働き方 3 保健・医療 30代 1 こども・子育て支援 2 雇用・働き方 3 防犯・交通安全 40代 1 こども・子育て支援 2 雇用・働き方 3 保健・医療 50代 1 雇用・働き方 2 保健・医療 3 防犯・交通安全 60代 1 高齢者 2 保健・医療 3 雇用・働き方、こども・子育て支援(同率3位) 70代以上 1 高齢者 2 保健・医療 3 防犯・交通安全 【地域別】 北九州 1 雇用・働き方 2 保健・医療 3 こども・子育て支援 福岡 1 こども・子育て支援 2 保健・医療 3 防犯・交通安全 筑豊 1 雇用・働き方 2 こども・子育て支援 3 保健・医療 筑後 1 雇用・働き方 2 こども・子育て支援 3 保健・医療 【R6年度順位】 1 雇用・働き方 2 保健・医療 3 子育て支援 4 高齢者 5 防犯・交通安全 6 教育 【R5年度順位】 1 雇用・働き方 2 保健・医療 3 子育て支援 4 高齢者 5 防犯・交通安全 6 教育 ※選択肢「移住・定住、企業誘致」を「移住・定住」「企業誘致」に分割
2	保健・医療	31.1% (△1.1)	
3	雇用・働き方	30.8% (△6.2)	
4	防犯・交通安全	25.9% (+2.7)	
5	高齢者	25.0% (△1.3)	
6	農林水産業	19.9% (+5.0)	
7	防災	15.0% (+1.3)	
8	教育	12.8% (△4.8)	
9	地域振興	9.8% (△2.2)	
10	商工業	8.8% (±0)	
11	デジタル化	7.92% (△3.78)	
12	観光	7.89% (+0.09)	
13	企業誘致	7.7%	
14	障がいのある人	7.1% (+0.6)	
15	文化芸術	5.6% (+1.6)	
16	人権	4.6% (△0.3)	
17	グリーン社会	4.2% (△0.5)	
18	スポーツ	3.8% (△2.0)	
19	移住・定住	3.5%	
20	国際交流	2.6% (△2.0)	